

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

昭和産業

2004 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 9 月 8 日 (水)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

業績動向

2022年3月期第1四半期は増収減益での進捗。 油脂食品事業の家庭向けは好調も、コロナ禍や原材料価格高騰が重荷

1. 2022年3月期第1四半期業績概要

2022年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高68,875百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益1,042百万円(同54.4%減)、経常利益1,347百万円(同50.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益823百万円(同57.1%減)となった。新型コロナウイルス感染症の拡大(以下、コロナ禍)に伴う緊急事態宣言による影響から2021年4~5月は特に厳しく、自粛解除後は回復傾向にあるが勢いは鈍かった。家庭向け的小麦粉やホットケーキミックスは好調なほか、配合飼料等の販売数量の増加が見られた。一方で、コロナ禍による企業のテレワーク推進などの影響により、コンビニエンスストア向けのパンや外食店(ラーメン店など)向けの業務用食材の落ち込みが大きかった。

2022年3月期第1四半期業績

	21/3期1Q	22/3期1Q	(単位:百万円) 前年同期比
売上高	61,117	68,875	12.7%
営業利益	2,284	1,042	-54.4%
経常利益	2,722	1,347	-50.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,919	823	-57.1%

出所:決算短信よりフィスコ作成

2. セグメント業績

製粉事業は売上高20,150百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益762百万円(同80.3%増)となった。業務用小麦粉の販売数量については前年同期を下回った一方で、冷凍食品やテイクアウト等の新たな市場や需要への取り組みに注力したことにより、業務用プレミックスの販売数量については前年同期を上回った。ふすまの販売数量は前年同期を下回った。販売価格については、輸入小麦の政府売渡価格が2021年4月に平均5.5%(税込価格)引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施した。加えて、冷凍食品やテイクアウト等の新たな市場や需要への取り組みに注力した効果が大きかった。

油脂食品事業は売上高23,841百万円(前年同期比19.4%増)、営業損失176百万円(前年同期は963百万円の利益)となった。大豆、菜種、パーム油などの原料価格が、過去にないほど大幅で急激な高騰をしたことが要因である。価格改定を最優先に取り組んだものの、コスト上昇を吸収できなかった。なお業務用については、製粉・糖質事業等との連携による販売拡大と新たな販路開拓に取り組んだ効果は見られ、さらにポーソー油脂(株)を子会社化したことで、業務用油脂の販売数量は前年同期を上回った。また、外食向けの売上げが増加し、業務用食材の販売数量も前年同期を上回った。家庭用ではコロナ禍による内食消費傾向は継続しているが、前年同期に巣ごもり需要が続いた反動により、家庭用食用油、小麦粉、プレミックス、パスタの販売数量は、前年同期を下回った。

業績動向

糖質事業は売上高 11,763 百万円（前年同期比 33.2% 増）、営業利益 224 百万円（同 60.4% 減）となった。子会社の敷島スターチ（株）やサンエイ糖化（株）との連携による低分解水あめ、粉あめなどの独自商品群の拡販に努め、糖化品の販売数量は前年同期を上回った。一方で、コーンスターチの販売数量はビール用途等の需要が減少し、加工でん粉の販売数量についても食品用途・工業用途ともに需要が減少したことから、前年同期を下回った。利益面では、サンエイ糖化の子会社化による増益要因があったものの、原料穀物相場の高騰によるコスト上昇や鹿島工場の一部操業停止の影響により前年同期を下回った。

飼料事業は売上高 11,880 百万円（前年同期比 6.2% 減）、営業利益 219 百万円（同 12.9% 減）となった。原料穀物相場が大きく上昇するなか、配合飼料及び鶏卵の販売数量については、前年同期を上回った。配合飼料については、コロナ禍による影響は限定的であった。

その他は売上高 1,239 百万円（前年同期比 3.2% 増）、営業利益 403 百万円（同 13.3% 減）となった。倉庫業については、コロナ禍の影響による荷動きの停滞により貨物収容スペースが圧迫されるなか、隣接する同社関連サイロ会社との連携を図り、効率的な荷役に努めた。2021 年 3 月に操業を開始した植物工場については、安定的な操業・生産及び高付加価値な野菜開発に努めた。

■ 今後の見通し

2022 年 3 月期計画は据え置き。 ボーソー油脂、サンエイ糖化が通年で業績に寄与

2022 年 3 月期の業績は、売上高 280,000 百万円（前期比 9.4% 増）、営業利益 7,900 百万円（同 4.0% 増）、経常利益 9,000 百万円（同 2.3% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 6,000 百万円とする期首計画を据え置いている。売上高については、2022 年 3 月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号）等を適用することによる影響はあるものの、原料穀物相場上昇による影響や、完全子会社化したボーソー油脂、サンエイ糖化が通年で業績に寄与すること等により増収を見込んでいる。

同社の事業環境は、コロナ禍の影響により不透明な経営環境が続くと見込まれている。また世界に目を向ければ、中国による旺盛な需要に加えて熱波による水不足といった気候変動によって作柄は思わしくないことから、高止まりで推移している原材料価格が引き続き重荷となっている。こうした厳しい環境が予想されることから、同社は原料コスト上昇に見合う販売価格の適正化に向け、注力して行くことになるだろう。なお、同社は 2021 年 7 月 1 日納品分より家庭用小麦粉、プレミックス、パスタの製品価格を改定（約 2～4% 値上げ）し、大豆たん白製品についても 30 円/kg 以上の値上げを行うと表明。また油脂製品については、2021 年 3 月 1 日納品分以降 4 度にわたり合わせて 140 円/kg の価格改定を発表しており、第 1 四半期で吸収できなかったコスト増による影響を最小限に抑えるとしている。

緊急事態宣言の延長と対象地域の拡大の影響により顧客企業も苦戦していることにも鑑み、値上げ浸透には時間を要すると弊社では考えている。しかし、同社は管理体制の見直しを進めており、対顧客の利益率を確認しつつ商品などを洗い直すなど、顧客とともに改革を進めている。マーケット分析（市場、トレンド情報、仕掛けや仕組み）といった面においては顧客とともに注力しており、効果が表れてきていると言う。こうした社内改革の動きは早期業績回復の一助となるだろう。

■ トピックス

今期減価償却費は100億円を見込むも、 持続可能な社会への貢献に取り組んでいる企業姿勢は評価

1. 環境への取り組み

同社は、地球環境の保全と同様「食」の安定供給は同社グループにとって大きな使命であると捉え、CSR行動規範にしたがって環境活動に取り組み、環境マネジメントシステムによる「継続的改善」を実践している。2022年3月期の減価償却費は100億円を見込んでいるが、これは植物工場のほか、鹿島工場のコージェネレーション設備といったCO₂排出量削減への取り組みに向けた投資などによるものである。環境への主な取り組みには、「持続可能な生産活動」に1) 気候変動対策：CO₂排出量の削減、2) 食品ロスの削減、3) 資源循環（3R）の強化（容器包装に用いるプラスチックの削減・省水）、「持続可能な資源活用」に1) 持続可能な原料調達の推進、2) 国内農業の持続的発展への貢献、3) バイオマスの高度利用化を掲げており、こうした持続可能な社会への貢献に取り組んでいる企業姿勢は評価されると弊社では考える。

2. 新市場区分における「プライム市場」選択申請

同社は2021年7月9日付で、新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果を東京証券取引所より受領し、「プライム市場」の上場維持基準に適合していることを確認した。この結果に基づき、「プライム市場」の選択申請を行うことを取締役会において決議した。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp